

琉球大学学術リポジトリ

平成20年度全国学力・学習状況調査沖縄県結果の検討 ー中学校についてー

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2009-07-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤原, 幸男, Fujiwara, Yukio メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/11216

平成20年度全国学力・学習状況調査沖縄県結果の検討

－中学校について－

藤原 幸男*

A Study on Results of National Academic Ability Test and National Learning Consciousness Report 2008 of Okinawa Prefecture's Junior High School Students

Yukio FUJIWARA

はじめに

平成20年度全国学力・学習状況調査（以下、20年度）が小学校6年生・中学校3年生の全員を対象にして2008年4月22日に実施され、その結果が同年8月30日に新聞紙上で発表された。この調査は、国語と算数・数学の「問題A（主として知識）」と「問題B（主として活用）」についての学力調査と、児童・生徒質問紙調査および学校質問紙調査からなる。

20年度は問題の水準が高く、難しく、全国平均でみると平成19年度全国学力・学習状況調査⁽¹⁾（以下、19年度）と比べると著しく低くなっている。中学校についていえば、全国平均正答率は、中学校国語Aで-8.0点、中学校国語Bで-11.2点、中学校数学Aで-8.8点、中学校数学Bで-11.4点と、大幅に低下している。難易度の変更については、「学力テストの狙いは、日本の子どもの全体的な学力水準を把握することだったはず。調査のたびに問題の難易度が変わっては、結果を政策に反映させることは難しい」（荒井克弘）⁽²⁾という批判がある。たしかにこのような批判は免れないが、それにもかかわらずあえて難易度を上げたのは、今回の学力テストにPISA（OECD生徒の学習到達度調査）および新学習指導要領を意識した新しいタイプの問題をもちこみ、そこに

示されるような新学力の形成への誘導を意図したように思われる。

沖縄県の20年度結果は、19年度に引き続き依然として全国最下位ではあるが前回と比べて8科目のうち6科目で差が縮小した。同調査では、学力調査と合わせて、児童・生徒質問紙調査、学校質問紙調査が実施された。これによって、生活・学習についての児童・生徒の意識と実態、学校での取り組みについての意識と実態がデータとして明らかになった。

本論文では、中学校に絞って、まず生徒質問紙・学校質問紙の調査結果にもとづいて沖縄県生徒の学習状況と学校の取り組み状況をみていき、課題を明らかにする。次に、中学校「国語」「数学」の問題に即して問題内容の分析と沖縄県結果を検討していく。最後に、この両者を関連づけて考察する。

文部科学省は生徒の学習・生活状況と学力調査の点数の相関をみていき、そこから学習習慣、家庭のしつけをベースにした学校と家庭・地域の連携に軸を置いた分析に比重をかけ、家庭の学習・生活状況の改善に学力向上の解決策を見出そうとしている節がある。このようなアプローチは一定の有効性は持つが、そのアプローチが強調されると、そこからはみ出す学習指導独自の問題が排除される危険性があることを指摘する。

* 琉球大学教育学部教育学教室（Department of Education, College of Education, University of the Ryukyus.）

I 生徒質問紙調査・学校質問紙調査

1. 生徒質問紙調査

全国学力・学習状況調査は、質問紙調査によって生徒の学習状況を調査している。調査内容は、生活習慣、学習習慣、地域の自然・歴史・行事への関心・参加、道徳意識・行動、総合的な学習の時間、国語授業と勉強方法、数学授業と勉強方法、学力調査の解答時間の十分さなどについてである。19年度の99問と比べると、20年度は75問と少なくなっているが、それでも分量が多く、内容的に多岐にわたっているために回答が直感的になり、また期待される内容を意識して回答したのではないかと思われる節もあるし、そういう指摘もある⁽³⁾。しかし、学力調査の成績上位県・下位県の回答状況をみると、注目を引く項目のいくつかにおいて上位県は高く、下位県は低くなっている。実態は中学校担任教員などからの聞き取りや他の類似調査をもとに検討する必要があるが、他県の回答状況から、ある程度は実情を反映しているとも見ることができる。以下では、特徴のある項目について述べることにする。

(1) 学習習慣

「学校に持っていくものを前日か、その日の朝に確かめている」については、沖縄は「している」が55.9%で、全国平均64.4%と比べると8.5%低い。この確かめの低さが忘れ物となって現れ、学習への準備・対応の不十分さとなっている可能性がある。「平日（月～金曜日）1日あたりの勉強時間」は、「全くしない」「30分以内」「1時間以内」が合わせて43.3%で、全国平均34.6%と比べて8.7%高く、「家に帰ってあまり勉強しない」子どもが多い。しかし、19年度と比べると、「全くしない」が15.4%から9.4%に減っており、周りからの注意喚起もあり、少しよくなっているといえる。

「土・日曜日1日あたりの勉強時間」は、「全くしない」「1時間より少ない」が合わせて51.2%で、全国平均37.6%と比べて著しく高く、平日よりも土・日曜日のほうが「家に帰ってあまり勉強しない」子どもが多い。部活で忙しいためか、それとも土日は勉強しないものと考えているのか、もう少し掘り下げて聞いてみる必要がある。「家で学校の宿題をしている」については、「してい

ない」「あまりしていない」が合わせて28.7%で、全国平均18.5%と比べて「していない」率が大幅に高い。しかし、19年度は「していない」「あまりしていない」が33.7%であり、これと比べると、少し（5.0%）よくなっているといえる。

宿題をどう考えるかだが、宿題がないと勉強しないようでは困るし、自主的な勉強の態度を育成することが大切である。とはいえ、授業の限られた時間だけでは学習の発展と定着は不十分である。授業の内容と結びつけて学習の動機づけ・学習の定着を図る上で、さらには学習の習慣化の一環として宿題は重要である。教師が家庭学習の課題（宿題）を与えている割合が全国平均より低い（国語の指導で、29.7%＜全国平均37.7%＞、数学の指導で、35.5%＜全国平均49.9%＞）ことも関係しているかもしれないが、「宿題をしていない」率の多さは勉強時間の短さと合わせて、気になるところである。

「家で学校の復習をしている」については、「している」が19.8%で、全国平均12.4%よりも高い。「家で学校の予習をしている」は、「している」が全国平均と同程度で、沖縄県の生徒は家で復習型の勉強をしているといえる。

「学習塾（家庭教師を含む）で勉強していますか」については、沖縄県は「学習塾に通っていない」の割合が高い（43.7%。全国平均は35.8%）。ただし、19年度と比べると、「学習塾に通っていない」は8.9%減少していて、全国平均の減少（4.4%）と比べると2倍近く減少している。全国最下位の報道を受けて、学校に期待するよりは学習塾に通わせる、あるいは自主的に塾に通うという短絡的・性急的な行動を取った保護者・生徒が多くなっていることを示している。

(2) 授業の好き・嫌い

「国語の勉強は好き」は「当てはまる」が18.2%で、全国平均19.6%とあまり変わらない。「どちらかといえば好き」を合わせて54.3%（全国平均55.2%）は低い、全国平均とあまり変わらないと言わざるを得ない。「数学の勉強は好き」は「当てはまる」が27.7%で、これも全国平均25.8%よりやや高いがあまり差がない。「どちらかといえば好き」を合わせて55.5%（全国平均52.8%）で、国語よりは「好き」が高いが全国平均と比べ

てそれほど大きな差はないといってよい。

なぜ「好き」なのかは、不明である。とくに学力調査の数学「A（理解）」「B（活用）」ともに全国平均よりも成績が低いのに、数学が「好き」という子どもが多いのはなぜなのか。数学の楽しさがわかって、それで好きなのか。それともドリル訓練である程度点が取れる、結果がはっきり出るからなのか、もう少し調べてみる必要がある。

(3) 授業の理解

「授業がよくわかる」については、「国語」は「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」を合わせて64.8%で、全国平均（66.8%）と比べてあまり差がない。「数学」は、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」を合わせて63.2%で、これも全国平均（65.5%）と比べてあまり差がない。3分の2程度の生徒が授業をわかっていると答えている。19年度と比べると、国語・数学いずれも2.6%高くなっている。

これについては、学力調査の「数学」（「A（理解）」「B（活用）」）は共に全国平均と比べて10点以上低いことを考えると、基礎概念・知識の理解が足りないし活用の力も不足していると考えられるが、それにもかかわらず、他府県と同じくらい「授業がよくわかる」と回答しているのはなぜなのか、検討が必要である。低いレベルで「よくわかる」と回答しているのか、「よくわかる」の中身を検討し、授業の内実にせまる必要がある。

(4) 「最後まで解答の努力」

「最後まで努力した」は、国語の「解答を文章で書く問題」では59.1%であり、全国平均と比べると4.2%低くなっている。19年度の全国平均との差が6.5%あったのと比べると、差が少し縮小している。19年度の結果を受けて、学校現場での「文章を書く」指導の強化が反映しているのかもしれない。数学の「解答を言葉や式を使って説明する問題」では37.5%であり、問題が難しかったせい、国語と比べて低くなっている。全国平均と比べると、5.2%低くなっている。（19年度は、数学についての設問はなかった）。粘り強く問題を考え解答する態度が少し弱いといえる。

とくに数学で少し差が大きいといえる。「数学の問題の解き方がわからないときは、あきらめずにいろいろな方法を考えますか」の質問では全国

平均よりも高いのと比べると、「言葉や式を使って説明する問題」が他県よりも苦手なのかもしれない。

(5) 解答時間の十分さ

20年度は全体的に問題が難しくなっているために、解答時間が「やや足りなかった」「足りなかった」の回答が多い。むずかしいのは全国同じだが、沖縄の生徒を見てみよう。

「国語A」は「やや足りなかった」14.4%（全国平均7.5%）、「足りなかった」4.0%（全国平均1.9%）、「国語B」は「やや足りなかった」29.9%（全国平均24.8%）、「足りなかった」11.7%（全国平均6.4%）と、「国語B」の「やや足りなかった」をのぞいて、全国平均の約2倍になっている。「数学A」は「やや足りなかった」17.3%（全国平均8.1%）、「足りなかった」5.8%（全国平均2.2%）、「数学B」は「やや足りなかった」28.2%（全国平均23.4%）、「足りなかった」15.3%（全国平均7.4%）と、これも「数学B」の「やや足りなかった」を除いて2倍を越える数となっている。

「解答時間の足りなさ」は授業と関わって何を意味しているのだろうか。授業でこのような問題に出会ったことがなく、解くのに時間がかかったのか。授業で出会ったことはあるが、印象に残ってなくて、問題の理解の仕方、解き方を忘れてしまっているのか。それとも、これまでの授業では扱ったことがない新傾向の問題なので、解くすべがなかったということなのか。「解答時間の足りなさ」の背景を見きわめる必要がある。

2. 学校質問紙調査

全国学力・学習状況調査は、学校質問紙調査によって学校の取り組み状況を調査している。この調査も、生徒質問紙と同様に多岐に渡っていて、分量も95項目と多い。具体的には、教員の見た生徒の授業内外の姿、就学援助・発達援助の必要な生徒の割合、コンピュータ・学校図書館などの学校施設の充実度、授業において教員の指導の仕方、19年度全国学力・学習状況調査の活用、国語の指導についての個別的な事項、数学の指導についての個別的な事項、学校の情報公開と校内研修などを質問している。これも、生徒質問紙調査と同様に公表されるので、回答する学校にすれば、都合

の悪い回答はしない、期待される回答を意識して差しさわりのない回答をするという志向性は否定できないところである。

上記のような問題点が危惧されるが、多くの学校は予想以上にまじめに回答しているようである。上位県と下位県の回答を見ると違いが見られ、上位県はそれなりの取り組みをしていて、下位県は取り組みが足りないようにも見える。沖縄県の学校質問紙調査のうち、特徴的な項目をみてみたい。

(1) 授業風景

「第3学年の生徒は、熱意を持って勉強しているか」については、全国平均と比べて、「そのとおりだと思う」は全国平均（17.9%）より少なく、12.0%であり、「どちらかといえば、そう思う」が高く、71.6%（全国平均67.2%）である。平成19年度の回答と比べると、「どちらかといえば、そう思わない」が4.2%ほど減っていて、相対的に「どちらかといえば、そう思う」が多くなっている。

「そのとおり」だとは言えないが、かといって「そうとも思わない」ともいえず、「どちらかといえば、そう思う」に回答が集まったのだろう。全国平均と比べてみると、それほどではないにせよ、やや熱意が足りないという印象を持っているようである。

「生徒は、授業中の私語が少なく、落ち着いているか」についても、「第3学年の生徒は、熱意を持って勉強しているか」と同じ傾向にあり、「そう思う」は29.7%（全国平均44.0%）で、15%近く低い。「どちらかといえば、そう思う」は63.2%（全国平均47.2%）で、これもやや私語が多く、落ち着きがないという印象をもっているようである。19年度の回答と比べると、「どちらかといえば、そう思わない」が5.9%と半減していて、相対的に「どちらかといえば、そう思う」が多くなっている。これについても、19年度よりもやや改善していると認識しているともいえる。

これも、「そのとおり」だとは言えないが、かといって「そうとも思わない」ともいえず、「どちらかといえば、そう思う」に回答が集まったのだろう。全国平均と比べてみると、それほどではないにせよ、少し私語が多く落ち着きがないという印象を持っているようである。

(2) 経済的困難・学習困難な生徒の割合

この項目は19年度と20年度とで選択肢の設定がちがっていて、20年度では「10%以上、30%未満」を「10%以上、20%未満」「20%以上、30%未満」に細分化している。就学援助を受けている生徒の割合は、20年度は「在籍していない」が12.9%（全国平均8.3%）で、19年度15.0%（8.7%）と比べると少なくなっている。また「10%以上、20%未満」が36.8%（全国平均28.8%）、「20%以上、30%未満」が14.2%（全国平均10.6%）と増えている。このことは、全国平均と比べて、沖縄は、就学援助を受けている生徒の割合が高いと学校は認識しているということの意味している。文部科学省は、就学援助を受ける子どもの割合が高いほど、正答率が低い傾向にあることを認めており、格差是正への対策が必要である⁽⁴⁾。

「通常学級に在籍している生徒のうち、発達障害による困難を抱えている生徒の数」は、「在籍していない」は全国平均よりも高いが、19年度と比べると少し少なくなってきた。在籍者では、「6人以上、10人以下」が14.2%（全国平均11.4%）、「21人以上、40人以下」5.2%（全国平均2.0%）と、全国平均と比べて多い。少しずつ困難な生徒が事実として増えていると、学校は認識しているようである。

(3) 授業の指導

「生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導」、「生徒の発言や活動の時間を確保して授業を進めていますか」については、不十分である。「よく行った」の割合が前者9.0%（全国平均17.0%）、後者15.5%（22.9%）と低い。全国平均と比べると、いずれも「よく行った」がかなり少なくなっており、「あまりやっていない」が前者18.1%（全国平均11.1%）、後者11.6%（全国平均8.3%）と多い。とりわけ、前者の「多様な考えの引き出し」「思考を深める発問・指導」に課題がある。

ただし、生徒質問紙では、「普段の授業で自分の考えを発表する機会が与えられている」については、33.5%（全国平均28.8%）が「当てはまる」と答えており、生徒は意外に肯定的に受けとめていて、教師と生徒の間に認識のズレがある。

国語の指導について、「書く習慣をつける授業」

「様々な文章を読む習慣を付ける授業」「漢字・語句など基礎的・基本的な事項を定着させる授業」が不十分である。全国平均は29.8、22.0、57.0%と低い。沖縄県はいずれも「よく行った」で全国平均より6.8%、5.2%、15.7%低く、全体に「どちらかといえば、行った」にとどまっている。

数学の指導において、全国平均と比べて、「実生活における事象との関連を図った授業」は、沖縄県は「あまり行っていない」が53.5%と高く、全国平均と比べて6.0%高い。「計算問題などの反復練習をする授業」は42.6%と半数近いが、全国平均と比べて7.0%低い。「どちらかといえば、行った」にとどまっている。

「国語の指導」において、「補充的な学習の指導」は全国平均（16.2%）より「よく行った」が高く（25.2%）、「発展的学習の指導」は「あまり行っていない」が53.5%（全国平均47.1%）が高い。「数学の指導」においても、「補充的な学習の指導」は全国平均（30.6%）より「よく行った」が高く（36.8%）、「発展的学習の指導」は「あまり行っていない」が46.5%（全国平均38.2%）で高い。生徒の実態を考慮して、どちらかといえば「補充的な学習の指導」に力を入れていることが伺える。

(4) 家庭学習の指導としての宿題付与

① 国語の指導としての家庭学習付与

国語の家庭学習の課題付与については、「よく行った」が29.7%（全国平均37.7%）で、全国平均と比べると沖縄は8%低い。また、19年度と比べると、全国平均では「よく行った」が3.4%増えているのに対して、沖縄は1.6%増と増え方が少ない。取り組みの進捗が遅いようである。

「国語の指導として、家庭学習の継続的実施や習慣づけを図るために家庭学習の課題を与えていた」は、「当てはまる」が36.1%（全国平均39.8%）で、やや低い。「国語の指導として、授業の内容の定着を図るために家庭学習の課題を与えていた」は、31.0%（全国平均36.4%）で、低いといえる。

国語における「授業内容と関連させて、調べたり、発展的に考えさせたりするために家庭学習の課題を与えていた」については、全国平均（14.4%）よりも「当てはまる」が少し高い（19.4%）

が、まだ低く、これからの課題である。

このように見ると、国語の指導において家庭学習の課題付与はあまりされていないようである。国語という教科の性格から、何を課題として出すが見えていないのかもしれないし、国語の家庭学習は自主性にゆだねるという考えがあるのかもしれない。しかし、継続的実施や習慣づけという観点からは、授業と関連づけた意味のある宿題を出し、力を付けていくことを方法的に具体化し、実践することが課題となる。

② 数学の指導としての家庭学習付与

数学の家庭学習の課題付与は、全国平均が43.3%（20年度）なのに対して、沖縄は25.8%（20年度）と著しく少ない。19年度から20年度への変化をみても、全国が3.8%増に対して、沖縄は2.3%増にとどまり、取り組みが進んでいない。数学は積み重ねの効果が大きい教科であり、学力テストの数学の成績が全国平均と比べて著しく低いのも課題付与の不足が大きいと言える。意識的に課題付与を行うことを考える必要がある。

「数学の指導として、家庭学習の継続的実施や習慣づけを図るために家庭学習の課題を与えていた」は、「当てはまる」が37.4%（全国平均42.1%）で、低い。「数学の指導として、授業の内容の定着を図るために家庭学習の課題を与えていた」については、「当てはまる」は全国平均49.9%に対して、35.5%と特に低い。これも先に指摘したように、蓄積の効果を生み出せずにいるのであり、意識的な課題付与を考える必要がある。

「数学の指導として、生徒が行った家庭学習の課題について、評価・指導を行ったか」に、「よく行ったか」は全国平均48.3%なのに、沖縄は40.0%と低い。国語も同様で、全国平均は48.6%なのに、沖縄は43.9%にとどまる。課題付与を行った場合でも、多忙なせい、そのあとの評価・指導があまりできていない点に問題がある。

③ 保護者への働きかけ

「保護者に対する生徒の家庭学習を促す働きかけ」については、「よく行った」「どちらかといえば、行った」はほぼ全国平均並（国語の指導は、合計で沖縄県67.7%、全国平均66.6%、数学の指導は、合計で沖縄県63.3%、全国平均66.8%で、数学がやや低い、大きな差ではない）である。

にもかかわらず、生徒の家庭学習実施状況がよくない（「家で学校の宿題をしている」は沖縄県44.4%、全国平均53.8%、「授業時間以外の勉強<平日>」は「1時間以内」は沖縄県43.3%、全国平均34.6%）のは、中学3年生の時期は保護者の言うことを聞かないのと、沖縄における家庭の経済的・精神的余裕のなさ、教育・生活環境の悪さが関係しているのかもしれない。

④ 宿題の限界性

ただし、宿題については、異論もある。「統計的分析を加えてみると、学力と最も相関が大きかったのが家庭学習指導の状況（宿題の頻度など）である。家庭学習指導に力を入れている県ほど高学力を示す。／ただ、家庭学習指導が関係するのは、知識・技能を中心に測定するA問題の平均正答率で、知識・技能を「活用」する力を問うたB問題の平均点とは有意な関連を持たない。さらに家庭学習指導の徹底はA問題の「平均点」を押し上げる一方、同時に児童間の学力のばらつきを大きくしている。……家庭学習指導の充実が効果をもたらす可能性を持つが、それだけでは十分ではないということである。これとは別にB問題に対応した指導と、学力低位層に焦点づけた底上げ指導の必要性が見えてくる。」⁽⁵⁾

そうだとすると、知識の定着だけではなく、知識の活用のための指導の充実が必要だし、そうした観点からの宿題指導も必要になる。

(5) 平成19年度全国学力・学習状況調査の活用

全国学力・学習状況調査については、結果の判明が調査時点と時間的に間隔があきすぎていて、活用しにくいという問題がある。しかし、適切に活用すれば、学力調査は基礎と活用の点で学校での指導に役立て、学力形成につなげることができる。この点で、学校現場における学力調査の位置づけ・活用の仕方がどのようになっているかは重要になる。

沖縄の場合、「自校の結果を分析し、指導計画に反映」については、ほぼ8割が行っているが、まだ全国平均と比べて6.6%低い。「結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用」については、ほぼ7.5割が活用しているが、まだ全国平均と比べて8.1%低い。

「学校全体での活用」については、大幅に遅れ

ている。全国平均が71.4%なのに対して、54.8%であり、16.6%低い。「授業での調査問題の活用」については、かなり高い。どのように活用したかは不明である。「指導計画や取り組みを検討するにあたり、平成19年度の調査結果や報告書の内容を参考にしたか」は7割以上と高いが、全国平均と比べると5.4%「活用」が低い。

これらをとおしてみたときに、沖縄県の中学校では、平成19年度全国学力・学習状況調査の活用はあまり進んでいないといえる。

II 学力調査

1. 中学校「国語」「数学」の平均正答率

20年度の中学校「国語」「数学」の平均正答率は次の通りである。

中学校「国語A」	・沖縄	67.8%	全国	73.6%	差	5.8% (19年度は、7.3%)
中学校「国語B」	・沖縄	54.0%	全国	60.8%	差	6.8 (19年度は、8.0%)
中学校「数学A」	・沖縄	49.6%	全国	63.1%	差	13.5% (19年度は、14.7%)
中学校「国語B」	・沖縄	38.0%	全国	49.2%	差	11.2% (19年度は、13.0%)

19年度に引き続き、すべての教科・科目で、全国最下位である。しかし、全国平均との差は、少し縮まった。——これが結果である。

三村和則は「全国との差が縮小されたように見えるのは『錯覚』に過ぎない。問題が難しくなり、全国的に平均正答率が8－16ポイント下がったからそう見えるだけだ。」⁽⁶⁾と指摘している。確かに全国的に平均正答率が下がったために、前回ほどは下がらなかったということは考えられる。

しかし、学校現場での取り組みが全くなかったともいえない。目に見える成果まではいたっているとは言いがたく、各教育委員会、学校現場で取り組みが始まったばかりで、教育庁の感想に、「対策は始まったばかり。徐々に成果が上がればと思う」（仲村県教育長）（2008年8月30日）、「粘り強く問題を解くよう子どもたちに呼びかけた。それが全国との差を縮めたいちばんの要因では」（仲村教育長、「読売新聞」2008年8月30日）、「本年度の結果について、行政は一樣に『時間がなかつ

た』と口をそろえる。沖縄県教委義務教育課は『最後まで粘り強く解くなど意識の変化は見られたが、対策の結果は1年間取り組んだ次年度にある程度見ることができよう』（「新報」2008年9月2日）という感想がある。

19年度での全国最下位の結果に全県のショックを受けて、学力に対する県民の関心が高まり、わずかだが、県教育委員会および市町村教育委員会、各学校でこの間取り組んできた成果が現れたという側面もないことはない。この取り組みの成果がどの程度反映されているかはデータを仔細に分析しないと見えないが、県民の意識が高まり、様々な取り組みがはじまりつつある、ということは押さえておいてよいのではないか。

ただし、中学校数学「A（知識）」「B（活用）」での11ポイント以上の差があり、次にあげる正答数分布において、得点下位層に分布の偏りがあるのは、重要で本質的な問題であるといえる。抜本的な対策を講じる必要がある。

2. 正答数分布

(1) 正答数分布状況

沖縄県中学校「国語A」「国語B」「数学A」「数学B」の正答数分布グラフをみると、次の特徴がある。（図1、図2、図3、図4。図中の、折れ線グラフは全国、棒グラフは沖縄県）。

国語A・・・最頻値は全国28問、沖縄26問。分布はベル型の曲線で、26問を頂点に上位は急な曲線、下位ならかな曲線をなしている。全国平均と比べて、沖縄県は、頂点は下方にずれている。

国語B・・・最頻値は全国8問、沖縄7問。分布は

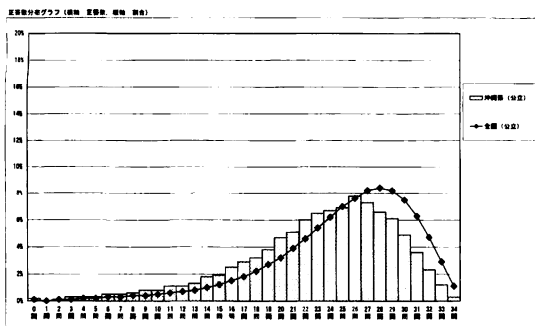


図1 調査結果(沖縄県・生徒〈公立〉)・「国語A：主として知識」

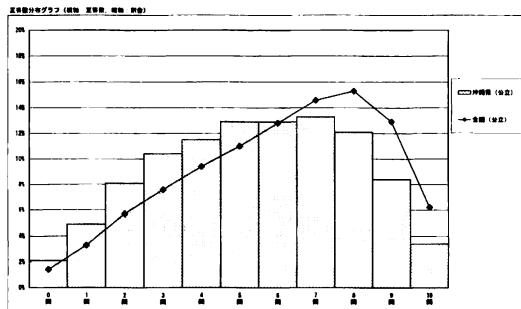


図2 調査結果(沖縄県・生徒〈公立〉)・「国語B：主として活用」

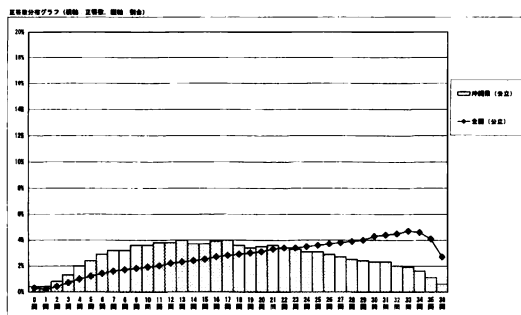


図3 調査結果(沖縄県・生徒〈公立〉)・「数学A：主として知識」

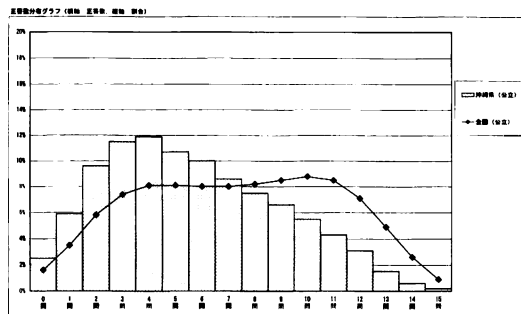


図4 調査結果(沖縄県・生徒〈公立〉)・「数学B：主として活用」

ベル型の曲線だが、頂点の高さが低く、頂点は下方にずれている。国語Aよりも中・下位に厚い分布になっている。

数学A・・・最頻値は全国33問、沖縄17問および13問である。全国平均をみると下方から上方へとしだいに上昇し、満点近くの33問に頂点がきているのに対して、満点からしだいに下方へと増加し、

13問から17問まで高原状態にあり、次第に減少してきている。全国平均とは対称的なグラフになっている。

数学B・最頻値は全国10問、沖縄4問。全国平均の頂点が10問にあり、下方からしだいに増加しているのに対して、沖縄県の結果は4問を頂点としたベル型の曲線になっている。しかも2～6問の正答数割合が9～12%と極めて高くなっている。なんとしても下位の底上げが必要である。

(2) 下位県との比較

沖縄（最下位）と下位県（北海道－大阪－高知）の比較から次のことが見えてくる。

〔国語Aと数学A〕

- ・北海道と大阪は、国語Aと数学Aにおいてほぼ全国平均に近い分布曲線を描いている。
- ・高知は、とくに数学Aにおいて、中～下位層において分布が高くなだらかになっている。

沖縄は、高知と比べても、中～下位層の分布が厚く、分布曲線が下方にずれ込んでいる印象を受ける。

〔国語Bと数学B〕

- ・国語Bは、北海道→大阪→高知→沖縄と見るにつれて、上位層が少なく、中～階層が厚くなっている。しかし、分布曲線はベル型で変わりはない。
- ・数学Bは、下位4県とも、最頻値は3～4問（下位層と言ってよい）にきており、全国平均では最頻値は10問・11問にきているのと比べると対照的である。
- ・数学Bは、北海道・大阪と比べて、高知・沖縄は10問・11問の層が厚く、分布の高さは、高知は10%またはその近辺、沖縄は12%またはその近辺にきている。中～下位層の底上げが課題である。

3. 問題内容の分析と解答状況

(1) 国語A・国語Bの問題内容と沖縄県結果

全国平均正答率と比べてみると、まず第1にいえるのは、全国平均正答率と比例していて、沖縄県の正答率は、全国平均正答率が高い問題は高く、低い問題は低くなっている。逆転している問題は1つもない、ということである。このことは、よくできる問題、あまりできない問題は特定される

ということであり、沖縄県固有のでき・ふできは存在しないということである。第2に、それにもかかわらず、沖縄県の生徒の落ち込みが大きい問題がいくつかある、ということである。これは、言語生活および指導上の問題を潜めているといえよう。

国語Aをみよう。第1に、文化祭での各委員会代表の話し合い場面、菊農家の人へのインタビュー、家に届いた荷物の伝票といったように日常生活場面についてのコミュニケーション問題が出題され、コミュニケーションの流れを追ってその文脈にふさわしい発言を問うている、ということである。第2に、これと関わるが、2つの意見文について、内容・論理展開をたどらせながら意見文の評価を求めている問題がある、ということである。第3に、文章読解の中から「虎の威を借る狐」の意味を考えさせる、「漢和辞典」の「頭」の意味記述から、「街頭」「年頭」にふさわしい意味を選択させる、「金字塔」の複数の意味を示し、その中から適切な意味を選び、該当箇所の記述を文章表現させるという問題がある、ということである。第4に、従来型の漢字の読み・書きも出題している、ということである。

上記1～3の傾向は国語Bにもみられる。国語Bでは、第1に、「フロリゲン」という物質についての説明文を読んで、「フロリゲン」の説明にふさわしい記述、最近の研究動向と成果を読んで最後の箇所の修正説明を求めるといった問題、「親子で馬盗人を追いかける話」を読んで、その時々箇所の要約を付箋に書き出し、そこから「なぜ頼信は賊が入ったことを頼義に知らせなかったのか」を答えさせ、「彼らが大切にしていると考えられること」を3条件を考慮して答えさせる問題、というように「探究」のすじみちを重視している問題があることである。第2に、調べ学習におけるレポートという場面を想定して、「全然」ということばの2つの意味をとりだし、「全然明るい」という言い方についての世論調査をもとにグラフの読み取りをもとに文章記述させる、という問題である。第3には、「全然」とか「以心伝心」「不言実行」ということばの意味を示しながら適切な表現を求めていることである。

このようにみると、根本として、国語Aと国語

Bに共通することとして、「文脈を手がかりに意味を考えながら記述する訓練」⁽⁷⁾が必要であり、「資料やデータを示して記述する訓練」が必要になっている。また、問題Aにも通底して問題Bに比較的強く出ている『探究』的姿勢が求められる⁽⁸⁾問題が出題されていることである。このような問題内容にそった指導が求められるが、現実の国語授業がこの新傾向にうまく対応できていないという事情がある。国語授業の大転換が求められていることに気づく。

長い文章を読むことの困難さ、一定字数の長さで文章で表現することの困難さは、それを単独に取り出して訓練するのではなく、このような問題内容を授業で取扱い、ていねいに指導していくことによって訓練する必要があるのではないか。そうだとすると、文脈を無視して読書指導、文章をまとめるレポート指導を重視しても、国語A・国語Bの問題内容には答えられないように思われる。このことは全国的な問題であるが、とりわけ沖縄ではこのような国語の指導が立ち遅れているといえる。

村上呂里は、中学校国語Aの沖縄県結果について、漢字の書き、国語辞典から慣用句の意味を書く問題の正答率が低く、無答率が高かったことを上げて、「小学校段階から漢字（成り立ちや意味・語彙の広がり）に対する興味・関心を掘り起こして、読み手を意識して『正確に書く』意欲を育む地道な指導が必要」であり、「紙の辞書を小まめに活用することによって、語感を磨き、語彙を豊かにする」ことが必要である。また、「基本的な説明文の読解ができていない」ことも問題であると指摘している。中学校国語Bの沖縄県結果については、「条件に従い長文で書く問題はいずれも無解答率が高い。古典の問題については、付箋を参照したり、四字熟語と関連づけて説明するという設問に戸惑いがあったのか、正答率が低く、無解答率も高い」とし、「いずれの問題も『活用』という語感を超え、『探究』的姿勢が求められるかなり高度な設問である。言語や社会に対する"ほんもの"の問題意識・探究的姿勢を育むことが課題となろう」と指摘している⁽⁹⁾。

(2) 数学A・数学Bの問題内容と沖縄県結果
数学Aは全体的にはこれまでとさほど変わりはないが、

等式の意味を表している文章を選択させたり、反比例のグラフや1時間数の表を数式で表したり、というように「現実—グラフ・表—数式」の対応関係をみることが特徴的である。3者の対応関係が問われ、イメージ化の力が必要である。

文章で示した内容を国語と同じく、まず第1にいうのは、全国平均正答率と比例して、沖縄の正答率は、全国平均正答率が高い問題は高く、低い問題は低くなっている。逆転している問題は1つもない、ということである。このことは、よくできる問題、あまりできない問題は特定されるということであり、沖縄固有のでき・ふできは存在しないということである。第2に、国語と比べて、問題A・問題Bとも、一部を除いてほぼ一様に低くなっているということである。問題Aでは、全国平均正答率と比べて1桁台の差は36問中9で、25.0%にすぎない。10%台は36問中23であり、63.9%に達し、20%台は36問中4問11.1%もある。問題Bでは、全国平均正答率と比べて1桁台の差は15問中9で、53.3%、10%台は15問中3問、20%台は15問中2問で13.3%である。こうしてみると、問題Aのほうが、全国平均との差が大きいことがわかる。

問題Aは、 $5/7 - 2/3$ の計算をしょっぱなに入れていたが、沖縄の生徒の正答率は意外に低い。沖縄県結果をみると、第1に、この設問に象徴的にみられるように、小学校算数で修得しておくべき問題でも沖縄県は低く、小学校算数が十分に理解されていないまま中学校に進学してきているといえ、小学校算数の復習が必要だということである。

第2に、中学校1年の段階で修得しておくべき正負の数、文字式において全国平均正答率と比べておしなべて10%台の差が見られるということである。このことは、中学校1年で学習する正負の数、文字式の学習指導・カリキュラムの見直しの必要性を示唆している。

第3に、図形では、垂直、合同、円周角などの基本概念が十分には理解されていない、そしてその基本概念を人に説明できるようにはなっていないことを示している。

第4に、証明と関数の設問は、解答状況から、基本的な関数の理解が十分にできていないこと、

を示している。

全国的にみて、今回の問題Aの設問の中には、 $3a + 4b$ で示される意味を具体的な事象と関連づけて読みとる設問に困難さがあり、課題となっているが、沖縄県の結果をみると、それ以前の四則演算の概念をきちんと修得し、事例で練習し、その上で四則演算の意味を具体的な事象と結び付けてイメージすることが課題になっている。

小田切忠人が言うように、「比例や割合は、掛け算と割り算の意味理解の先にある概念であり、…数学的用語の意味理解を確かなものにするような配慮が授業の中で必要だ」。「証明や関数」は独自の難しさがあるが、グラフや表を数式で表現させることが求められており、「証明の仕方やグラフの書き方を覚えるというのではなく、考えを表現したり、自分の納得できる仕方で説明したり、相手の考えを批判的に理解したりする」学習指導が求められている⁽¹⁰⁾。

数学の問題Bは、PISAの数学リテラシーもどきの設問を多用している。つまり、樋口一葉の上腕骨から身長を推定する新聞記事、文化祭でパネルを作成するという問題状況からベニヤ板の枚数や釘の重さの測定をする問題、富士山登山のパンフレットから気温を求める問題など、現実の場面をもとに数学的思考を測定することに力を注いでいる。

「設問の仕方の練られていない部分」がある⁽¹¹⁾、という指摘もあるが、このような問題において、文章記述を数学的定式化に置き換えて理解し、根拠・理由をあげて設問に答えることが全国的に苦手であると判明している。全国的にみて、「上腕骨の差が同じ男性同士、女性同士の場合、係数が大きいなどの理由を示しながら、慎重さは男性同士のほうが大きくなると説明できたのは20%」であり、「富士山の登山マップを参考に、会話の内容から標高と気温が1次関数の関係にあることを理解できたのは25%」にみられるように、「資料から必要な情報を読み取り、数学的に説明する力が不足していた」と言えよう⁽¹²⁾。このことは、沖縄の生徒にも共通する課題である。

III 考察

最後に、20年度の沖縄県結果の検討から言えることを、以下6点について指摘しておきたい。

(1) 全国との平均正答率の縮小は、何によって生じたかは複合的で、判断しにくい。底効果の現象による縮小（三村）という側面も考えられる。だが、生徒質問紙調査・学校質問紙調査をみると、全国最下位という事実が子ども・教員・保護者に認識され、少しずつ取り組みが浸透しつつある。その程度は小さく、わずかだが、そのことが縮小にも何らかの形でつながったとみてもよいように思われる⁽¹³⁾。

(2) 正答数分布からみて、中～下位層の底上げが課題である。とくに「数学A」「数学B」の酷い結果は、緊急にその原因を究明し、抜本的な対応策を考え、実行する必要に迫られている。中学校数学についてのプロジェクトチームをつくり、取り組む必要がある⁽¹⁴⁾。

(3) 「家に帰って勉強しない子どもが多い」ということ、「家で学校の宿題をしている」の割合が低いということが特徴的であり、このことは、教員の側における「家庭学習の指導としての宿題付与の割合」が低いことと関係しているようである。

宿題の付与の内容・方法も検討しなければならない。那覇市教育委員会の盛島明秀の「生徒のやる気を引き出すような宿題の提供に組織的に取り組む必要がある⁽¹⁵⁾」という指摘を具体化し、学校全体でどう取り組むかが課題である。いずれは、宿題に頼らなくても自主的・主体的に勉強することが必要であり、そのことを見通しながら学習習慣の形成、宿題の問題を考えていかななくてはならない。

(4) 生徒の授業理解についての意識、つまり「授業がよくわかる」と回答した生徒はほぼ全国なみであるが、実際正答率は全国平均と比べて格段に低い。このことは何を意味しているのか。「よくわかる」としているが、本当に「よくわかっている」のか、の調査が必要である。

また学校質問紙調査をみると、「様々な考えを引き出したり、思考を深める」発問・指導はあまりなされておらず、「生徒の発言や活動の時間を

確保」もあまりなされていない。「実生活における事象との関連を図った授業」の実施状況も低い。このことは「よくわかっている」とする内容＝豊かな習得⁽¹⁶⁾に問題があることを示唆している。基礎的・基本的事項の定着「計算練習などの反復練習をする授業」も全国平均と比べて低い。習得→定着と習得→活用の両面の指導において課題があるといえる。

(5) 20年度には、中学校国語A・国語Bにみられるように、辞書を活用して複数の意味から文脈にふさわしい意味を確定する問題や、レポートの作成などそのプロセスのなかで資料をもとに論じていく問題など、新しい傾向の「活用」問題が組み込まれており、授業での指導が問われてくる。このような設問はなじみがなく、授業でもあまり扱われてこなかった。そのために、生徒は戸惑い、正答率も低かった。このような設問を意識しての国語の学習指導が求められる。この点で、今回の点数の低さは、国語の学習指導の不十分さによるところが大きいのであり、生活習慣・学習習慣と学力に相関がある⁽¹⁷⁾からといって、学力の低さを単に生活習慣・学習習慣の問題に解消することはできないという側面を持っている。

(6) 数学についても、98年改訂学習指導要領における小学校算数内容の中学校移行の時間数に無理があり、十分に理解・習熟できていないことは否めない⁽¹⁸⁾。時間をかけて十分理解・活用できるまで指導することが大切である。そのことを踏まえて、中学校で修得すべき内容についても十分に時間をかけて理解・習熟させる必要がある。このことを前提として、国語で見られたような、表・グラフを数式で表すとか、証明を説明する力の形成が求められているのである。これらは、国語の箇所でも指摘したように、単に生活習慣・学習習慣の問題に解消することはできないという側面を持っているのであり、学校での校内研修の充実を期待したい。

注

(1) 平成19年度全国学力・学習状況調査の沖縄県結果については、藤原幸男「全国学力・学習状況調査の沖縄県結果の検討」、『琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要』第15号、

2008年3月を参照。

- (2) 荒井克弘「難易度変更趣旨外す」、『沖縄タイムス』2008年8月30日。
- (3) 久富善之は、平成19年度生徒質問紙調査を分析して、質問紙は「『学校のくよい子』はこう答えるのが正しい」という作成者側の意図が強く伝わる形に作られている」とし、「そこに示された比率や数値は、むしろ『期待』への反応程度で偏りが生まれ、それぞれの実態を映し出すことがとてもできない」と述べている（久富善之「07年全国いっせいで学力テストの結果を読む」、『作文と教育』2008年2月号、11～12頁）。これと関連して、久富善之「何のための並行・質問紙調査なのか——『児童・生徒質問紙』『学校質問紙』批判——」、『教育』2008年2月号を参照。
- (4) 総務省統計局のまとめ（総務省統計局編『統計でみる都道府県のすがた2008』日本統計協会、2008年）によれば、沖縄県は完全失業率11.9%（2005年度）で全国1位の高さであり、生活保護被保護実人数は1,000人あたり15.11人（2005年度）で全国9位、生活保護教育扶助人員は1,000人あたり1.60人（2005年度）で全国5位の高さである。全国学力テストの平均正答率が下位にある沖縄県・大阪府・北海道は、完全失業率・生活保護受給率ともに高い。
- (5) 耳塚寛明「学力向上には…宿題充実だけでは不十分」、『日本経済新聞』2008年9月22日。
- (6) 「埋まらぬ『格差』2」、『沖縄タイムス』2008年8月31日の中の「発言」。
- (7) 「全国学力テスト結果分析・中学生、国語」、『読売新聞』2008年8月30日。
- (8) 村上呂里「中学校国語〈県内〉」、『沖縄タイムス』2008年8月30日。
- (9) 同上。
- (10) 小田切忠人「中学校数学〈県内〉」、『沖縄タイムス』2008年8月30日。
- (11) 同上。
- (12) 同上。
- (13) 那覇市の例だが、全国平均を上回った小学校が昨年の8校から12校に増えたことについて、盛島学校教育課長は「学校の努力や支援策の

効果が出てきた」と一定の評価を示している
(『琉球新報』2008年9月23日)。

- (14) 那覇市では5月に小中学校教員や指導主事で構成する「算数・数学授業改善支援チーム」を設置し授業研究会等を実施、教師の指導力向上を図るとしている(「追跡2008」『琉球新報』2008年9月2日)。
- (15) 『琉球新報』2008年9月23日。
- (16) 「『習得』レベルの学力を豊かに育成」<田中耕治〔京都大学〕>、『京都新聞』2008年8月30日。
- (17) 『平成20年度全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント』国立教育政策研究所(国立教育政策研究所ホームページより)。たとえば、「家の人と学校での出来事について話をしている児童生徒のほうが、正答率が高い傾向が見られる」からといって、「家の人と学校での出来事について話をすると正答率が高まる、とは言えない。やはり国語・数学の出題に関わる学習指導が充分かどうかの問題が独自にあることを忘れてはならない。
- (18) 柴田義松『新学習指導要領の読みかた』あゆみ出版、1999年、115頁。